

第 37 回日本呼吸療法医学会 第 4 回理事会 議事録

日 時：2015 年 7 月 16 日（木）13：30～15：30

場 所：鮎鶴京都鴨川リゾート

出席者：川前金幸（理事長）、竹田晋浩（副理事長）、大塚将秀、尾崎孝平、落合亮一、小谷 透、
藤野裕士、橋本 悟、西田 修、布宮 伸、多治見公高（各理事）、氏家良人、妙中信之（各監事）

[敬称略]

陪 席：宮本明子、山崎由華、小笠原聡（事務局）

【報告事項】

1. 前回の第 37 回日本呼吸療法医学会第 2 回理事会議事録（案）が承認された。
2. 第 37 回日本呼吸療法医学会学術集会について、橋本会長から進捗状況が報告された。
3. 第 38 回日本呼吸療法医学会学術集会の件
2016 年 7 月 16 日（土）、17 日（日）に名古屋国際会議場で開催予定の標記学術集会について、西田副会長から準備状況が報告された。
4. その他
 - * 持ち回り理事会決定事項について、以下について再確認を行い、内容が承認された。
 - ・在宅人工呼吸療法検討委員会の再編
 - ・専門医研修施設申請の承認
 - ・定款・定款施行細則改定案
 - ・学会ホームページのリンクや告知文掲載要望への対処（審議事項参照）
 - ・RST プロジェクトの今後の活動方針（審議事項参照）
 - * 気管吸引講習会について
 - ・兵庫医科大学医療人育成センターが実施する気管吸引講習会への支援要望が同センターからあり、尾崎理事を窓口にして対応する旨の回答をしたことが川前理事長から報告された。
 - ・監修料に関しては、営利活動・収益事業に対しては要求する（額は今後検討）が、純粋な教育活動に対しては求めないことが確認された。
 - * 次回理事会について
 - ・10 月 8 日（木）、2 月 9 日（火）、5 月 11 日（水）、7 月 15 日（金）に開催予定

【審議事項】

1. 2014 年度決算報告書の件
事務局担当理事から説明があり、両監事から監査報告があった。決算報告書が承認された。
2. 2015 年度予算案の件
学術集会援助費と併せて、据え置かれていた事務局委託費を業務量の増加に合わせて増額したことにより、

単年度で約 400 万円の赤字予算案であることが提示された。

一方、学術集会における収益がこれに加わるため、実際の収支は予算より改善する見込みであることが報告された。予算案は承認された。

3. 定款の改定について：非選挙理事の件

少数意見も幅広く理事会に反映させるため、選挙理事以外の理事を増やす方向で定款を変更する案が提案された。

それを受けて、定款第 18 条 (1) の理事の総数を、現行の 11 名以内から 15 名以内に変更することが承認された。

その際、非選挙理事は理事会が推薦し、社員総会で承認を得ることが確認された。その非選挙理事候補者については、オブザーバー（理事会・委員会内規第 3 条）として理事会に出席可能であることが指摘され、その内規に則って理事会活動に参加いただくこととなった。

具体的な非選挙理事の選出方法など、定款施行細則の修正については継続審議とした。

4. 各委員会からの審議事項

1) 将来計画委員会：医師向けセミナーの今後について

参加者アンケートから、十分なニーズがあることが報告された。今後は、4 回／年に開始回数を増やすこと、Basic/Advanced の各コースを開催していくことが川前委員長より提案され、承認された。

その際、日本集中治療医学会に後援依頼すること、講習時間を明記した修了証を発行することが確認された。

2) 人工呼吸管理安全対策委員会：医療事故調査等支援団体の申請の件

医療事故調査支援センターから出されている調査協力依頼に対し、本会も支援を表明することが確認された。

3) ECMO プロジェクト委員会：プロジェクトへの参加条件の変更

症例登録に協力できること、ECMO チームを構築できること、情報管理に協力できることに加え、日本呼吸療法医学会と日本集中治療医学会の両方に加入していることを条件に加えることが審議された。救急医学系の施設が脱落することがないように日本救急医学会と連絡を取ることも、両学会への参加にメリットを感じさせるような工夫（アップデートな話題の提供、研修会の開催など）をすることを条件に承認された。

4) ARDS 委員会：ARDS ガイドライン発行の件

2015 年 9 月 22 日（火）～ 23 日（水）にパネル会議を開き、2016 年 1 ～ 4 月に出版を予定していることが報告された。

発行に際して、製本した場合 900 万円（秀潤社見積り）、PDF の組版のみで 300 万円（同）との見積り結果が報告され、他社にも見積りを取り、できるだけ安く出版するとのこと。

なお、人工呼吸誌に掲載した場合、約 120 ページとなり、製作印刷経費が 953,600 円の増加が見込まれる。以上を受けて、発行形態に関しては継続審議となった。

5) チーム医療推進委員会：RST プロジェクトについて

継続的な活動のために、チーム医療推進委員会を離れて独立した組織とするか、必要な費用はどうするかについて検討された。

プロジェクトチームは人工呼吸療法の全数を把握したいと考えているようであるが、その目的が不明瞭なため対応が検討できないということで継続審議となった。

5. m3.com の件

m3.com から、学会を支援するサービス提供の申し出があった。この会社は、会告やプログラムのアップロードのほか、学術集会での講演の動画配信などのサービスがある。

多くの学会や研究会が利用しているが、小さな団体ほどメリットが大きいようで、本会のように2,000人規模の場合はメリットが明らかでない。また、m3.com に学会員の個人情報を与えることの不安が大きい。

以上より、リスクよりメリットが少ないと判断し、サービス提供には応じないことが決定された。

6. 他団体からの HP 掲載依頼対応の件

他団体から、本会のホームページに学術集会の会告を掲載することの依頼、もう1件はホームページのリンク張りの依頼があった。

この2件は、当該団体に対する情報収集・審査が十分でないという理由で対応を保留したが、今後同様な申し出が増加することが予想され、対応が協議された。

その結果、本会会員および患者に利益があるかどうか判断基準であり、個別に検討することが決定された。

7. その他

* 人工呼吸管理安全対策委員会委員数について

委員会内規に、当該委員会は委員長1名と委員8名で構成されると明記されているが、在宅人工呼吸療法検討委員会からの異動が5名あったため内規違反の状態にあることが討議された。

これは恒久的なものではなく、委員会の解散合併という特殊な状況に起因するものなので各委員の任期が満了するまで現状のまま活動を続けることが確認された。

* ハイフローセラピー時の火災の危険性について（継続審議事項）

本会として注意喚起情報を発信するかどうか再検討された。

同装置を生産している主要メーカーである Fisher & Paykel 社でも注意喚起情報を出しているのので、当学会から発信しても問題ないことが確認された。

発信する具体的文書を次回の理事会で検討したうえで、最終決定することとした。

以上にて閉会となった。